

## 中国レポート：春節大移動、高铁（ガオティエ）が主役へ



### 中国最大のイベント春節、移動人数は約 30 億人

中国は2月16日から旧暦の正月にあたる春節を迎える。中国ではふるさとで過ごす人が多く、都市部から地方などへ一斉に移動を開始する。その数が凄い。政府は、特別輸送体制を取る春節前後40日間（春運期間）の移動延べ人数を約30億人と予想している。足元、彼らの移動の足に変化が起きている。バス、列車や飛行機での移動より、中国版新幹線・高速鉄道（呼名＝高铁・ガオティエ）の利用が増えている。ブルームバーグは、春運期間に米国人口を上回る約4億人が高速鉄道を利用すると報じた。これは2010年の2倍の延べ人数だ。

■中国高速鉄道の乗客数（春運期間）



出所：ブルームバーグ

その理由は簡単に言うと、利便性と経済性だ。高速鉄道は、地方の山岳地帯をトンネルで突破し、時速最高速度250kmで駆け抜ける。普通列車での移動時間が高速鉄道での移動では4分の1まで短縮される。更に乗車料金もかなり割安だ。片道263元（約4600円）から始まり、飛行機の半額程度。

### 中国高速鉄道の発展

中国には10年前まで高速鉄道は存在しなかった。政府は2013年頃から急ピッチで整備を進め、2017年には総延長距離を2.5万kmまで拡大（2012年末の3.5倍）した。中国は日本の新幹線の総延長距離さえ上回ったのだ。更に中国政府は、2020年に高速鉄道網を3万キロまで拡大し、主要都市の80%をカバーする計画だ。実現すれば、首都・北京から多くの主要都市が2～8時間で結ばれるほか、中～大規模の各都市間の移動も大幅に短縮されることになる。

当初、中国は豊かな東海岸沿いの主要の経済拠点を南北に高速鉄道を走らせることに注力してきた。今後は東海岸から発展の遅い中国西部へ高速鉄道網を拡大させていくことで、高速鉄道が中国の東西間の経済的不均衡を埋める役割を強めると見られる。春節など大移動期への対応に留まらず、年間を通じた観光業や内陸部のビジネス成長を促す起爆剤としても期待が寄せられている。現時点での西端は四川省の首都である成都だ。世界遺産「秦始皇帝陵・兵馬俑」のある西安とも結ばれている。

東から西へ向かう8つの高速鉄道のうち、現在4本が稼働中だ。2025年迄に、以下4本が新設される。

- ① 綏満通路（綏芬河－牡丹江、ハルビン－満州里）
- ② 京蘭通路（北京－フフホト、銀川－蘭州）
- ③ 厦渝通路（アモイ－竜岩、カン州、長沙－重慶）
- ④ 広昆通路（広州－南寧－昆明）

### 「メイド・イン・チャイナ」製造強国への道

中国政府は2015年に、イノベーションの促進、情報技術と製造業の融合等によって製造業の強化を図る戦略「メイド・イン・チャイナ 2025」を発表した。

**高速鉄道事業は、既に「製造業の強化」の優等生だ。**

中国の高速鉄道事業は、総延長距離のみならず、線路敷設の技術、世界最高の営業速度で日本を上回り、世界的な競争力を持つに至っている。

2017年には、純中国血統の新車両「復興号」が誕生したことも重要だ。復興号は、全て自国のテクノロジーで最速の営業速度350キロを実現、最高時速は400キロに達すると紹介されている。一方、サービス等、日本に及ばない領域もある。

中国は「人口大国」と「テクノロジー」の組み合わせにより、経済や生活の質を向上させている。「春節大移動」も「高速鉄道網」や「モバイル技術」とタッグを組み始めた。近年チケット購入アプリが大人気だ。アプリが提示するお勧めルートなどにより、最適な移動手段が選択され、混雑緩和が進んでいる。

### 一帯一路政策を後押し、中国鉄道の世界進出

中国鉄道事業の世界進出には目を見張るものがある。一帯一路政策の推進に繋がる重要な成果だ。中国南方では、中国-ラオス鉄道、インドネシアのジャカルターバンドン高速鉄道、中国-タイ鉄道が相次いで着工している。西方でも、中欧班列（中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車）の拡充が顕著となっている。

### 春節自体も様変わり

春節での変化は移動手段だけではない。移動先や習慣なども多様化しているようだ。かつて春節といえば、帰省して家族と年を越すのが当たり前だった。しかし現在は、春節も故郷に帰らず旅行を楽しむ人たちが増加している。今年は650万の中国人が海外旅行を楽しむと報じられている。国内旅行も同じく人気だ。これは高速鉄道のおかげだろう。

春節は16日から7日続く。昔は当日から5日間かけて餃子を食べる習慣があったようだ。近年、北京など都市部では餃子だけを食べ続けることはなくなり、お餅や豪華な料理が増えていると聞く。ちなみに中国で餃子というと水餃子のことですから、お間違いないように。



上海の鉄道駅にて

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。